捨印

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の認定に係る売上高等の計算書（イ－⑭用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：

⑴ 指定業種と非指定業種の兼業者であって、１以上の指定業種(主たる業種かどうかは問わない)に属する事業を行っている。

⑵ 指定業種の最近１か月間の売上高等の減少額等が、原則として令和元年 12 月の前年同月の企業全体の売上高等の 5%以上を占めており、かつ、その後２か月間を含む最近３か月間の売上高等の減少額等が、令和元年 12 月の企業全体の売上高等の３倍の売上高等に対して 5%以上を占めることが見込まれること。

⑶ 企業全体の最近１か月間の売上高等が、原則として令和元年 12 月に比して 5%以上減少しており、かつ、その後２か月間を含む最近３か月間の売上高等が、令和元年 12 月の企業全体の売上高等の３倍に比して 5%以上減少することが見込まれること。

◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別：様式 5-(イ)-⑭

〔表１：行っている事業が属する業種〕

指定業種で、売上高の減少が判別できるもの		左記以外の業種	
番号	業種名	番号	業種名

※注意事項　1.「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する。
（事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください。）
2. **表の左側**には、営んでいる業種のうち、**指定業種で売上高の減少が判別できるもの**を記入する。
（太枠部分には上記の中で直近１年間の売上高が最大の業種を記入する。）
3. **表の右側**には、営んでいる業種のうち 2.**にあてはまらない業種(指定、非指定とも)**を記入する。

〔表 2-1：売上高比較（指定業種で、売上高等の減少が判別できるもののみ）〕

売上高等の減少が判別できる指定業種の最近３か月間の売上高等				令和元年 12 月の売上高等		
【A】	年　月	(実績)	円	【B】	令和元年 12 月	円
【D】	年　月	(見込)	円	—		
	年　月	(見込)	円	—		
合計【A+D】			円	令和元年 12 月の３倍【B×3】		円

〔表 2-2：割合（指定業種で、売上高等の減少額が判別できるものの企業全体の売上高等に占める割合）〕

（最近１か月間の実績）		（最近３か月間の実績見込み）	
$\frac{B-A}{C}\times 100 =$	%	$\frac{(B\times 3)-(A+D)}{C\times 3}\times 100 =$	%

〔表 3-1：売上高比較（企業全体）〕

企業全体の最近３か月間の売上高等				令和元年 12 月の売上高等		
【E】	年　月	(実績)	円	【C】	令和元年 12 月	円
【F】	年　月	(見込)	円	—		
	年　月	(見込)	円	—		
合計【G+H】			円	令和元年 12 月の３倍【C×3】		円

〔表 3-2：減少率（企業全体）〕

（最近１か月間の実績）		（最近３か月間の実績見込み）	
$\frac{C-E}{C}\times 100 =$	%	$\frac{(C\times 3)-(E+F)}{C\times 3}\times 100 =$	%

この計算書、および申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所所在地
法人名（屋号）
代表者氏名　　印